

記載例

様式第二十三

工業会証明書を追加提出される際に工業会証明書と併せて提出してください。(固定資産税の特例を受ける場合)

先端設備等に係る誓約書

令和3年 6月 16日

追加提出される日を記載してください。

京都市長 門川 大作 様

<宛名>は

京都市長 門川 大作です。

住 所 〒000-0000
京都府京都市中京区〇〇〇〇〇番地
名 称 及 び 株式会社 〇〇製作所
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法施行規則第26条第3項の規定に基づき、別紙の設備等については、同規則第7条第2項に規定する要件に該当することを誓約します。また、当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。

※ 認定を受けた先端設備等導入計画の、「4(3)先端設備等導入の種類及び導入時期」の設備の記述と同じ内容を記載してください。

別紙

<様式第二十二別紙>

4 先端設備等導入の内容

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物以外>

すでに工業会証明書を提出している設備についてもそのまま記載してください。

	設備名/型式	導入時期	所在地
1	NC 旋盤/AAA-0123	令和3年7月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇
2	三次元測定器/XYZ99	令和3年7月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇
3	生産管理システム/ ABC55 II	令和3年8月	京都市〇〇区〇〇町〇-〇
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1	機械装置	20,000	1	20,000	123456
2	器具備品	10,000	1	10,000	H30-0015
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	2008-1001
4					

減価償却資産の種類を記載してください。

今回追加提出する工業会証明書の整理番号を記載してください。

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	20,000
	器具備品	1	10,000
	ソフトウェア	1	5,000
合計		3	35,000

(備考)

- 1 導入しようとする先端設備等のうち、建物以外のものについてのみ記載する。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。